



平成 22 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー
代 表 者 名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭
(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)
問 い 合 わ せ 先 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
電 話 番 号 03-5434-1586

連結子会社の合併に関するお知らせ

当社は、平成22年7月27日開催の当社取締役会において、平成22年8月1日をもって当社子会社である株式会社ゼオ（以下「ゼオ」と言う。）と、当社子会社である株式会社イーヴァム・インターナショナル（以下「イーヴァム」という。）が、ゼオを存続会社とする合併を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

現在当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、マーケティング・コミュニケーション等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体を目指しております。その経営施策の一環として、平成22年7月1日付で、「TYOグループ統合」を実施し、広告関連事業を営む子会社を中心に当社に吸収合併いたしました。今般、更に磐石な利益基盤を構築するべく、当社グループにおいて、マーケティング・コミュニケーションを営むゼオとイーヴァムを合併することを決議いたしました。

イーヴァムは企業のイベント・プロモーション展開等のマーケティング・コミュニケーションを手掛けております。一方ゼオは外資系の大手IT関連企業を顧客に持つなど、その企画力が高く評価されており、これまで数々のイベント・プロモーション、各種キャンペーン等を手掛けてまいりました。同2社はこれまで独立したブランドとして、人材交流やノウハウの共有を図り、営業力や制作体制を強化してまいりました。この度、より強固な収益体制を構築するために、本合併によりこれまで各社に分散していた業務・資産等を集約する方が、2社にとっては最適な企業体制であると判断し、本日合併することを決議いたしました。

本合併後は、当社グループでTV-CMのみならずWEB、マーケティング・コミュニケーションに至るまで総合的な広告提案力をもつ強みを活かし、更に積極的な営業展開を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成 22 年 7 月 27 日	当社合併契約承認取締役会
平成 22 年 7 月 27 日	ゼオ・イーヴァム合併承認株主総会
平成 22 年 8 月 1 日	合併効力発生日（予定）

(2) 合併方式

ゼオを存続会社とする吸収合併方式であり、本合併によりイーヴアムは解散いたします。

(3) 合併比率

当社の 100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加もありません。

3. 合併当事会社の概要

商号	(株)ゼオ(存続会社)	(株)イーヴアム・インターナショナル(消滅会社)
主な事業内容	マーケティング・コミュニケーション	マーケティング・コミュニケーション
設立年月日	昭和63年5月14日	平成2年9月11日
本店所在地	東京都渋谷区広尾二丁目9番28号	東京都中央区築地四丁目5番9号
代表者	代表取締役社長 黒井 宏昌	代表取締役社長 黒井 宏昌
資本金の額	63百万円	10百万円
発行済株式総数	707株	200株
純資産	△286百万円(平成21年7月末)	△40百万円(平成21年7月末)
総資産	450百万円(平成21年7月末)	169百万円(平成21年7月末)
事業年度の末日	7月31日	7月31日
従業員数	36人(平成22年4月30日末)	15人(平成22年4月30日末)
大株主及び持株比率	当社100.0%	当社100.0%

4. 合併当事会社の最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)

	ゼオ		イーヴアム ※
	平成20年7月期	平成21年7月期	平成21年7月期
売上高	1,141	1,248	742
営業利益	40	47	6
経常利益	21	28	3
当期純利益	4	3	0

※ 平成20年9月にグループ化したため、平成20年7月期の業績は記載していません。

5. 合併後の状況

- (1) 商号 株式会社ゼオ
- (2) 代表者 代表取締役社長 黒井 宏昌
- (3) 本店所在地 東京都渋谷区広尾二丁目9番28号
- (4) 主な事業内容 マーケティング・コミュニケーション
- (5) 事業年度の末日 7月末
- (6) 資本金の額 63百万円

6. 今後の見通し

本合併により、これまで2社に分散していた経営資源の集約を図り、更に強固な収益体制を構築してまいります。

なお、当社連結子会社間の合併であるため、本件が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上